

冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の変遷

——対外脅威認識の変化を足がかりに——

関 谷 俊 郁

要 旨

冷戦終結はアメリカ海洋戦略の形成に大きな影響を与えた。冷戦期においては、アメリカ海洋戦略の焦点は、欧州が舞台となる戦争への対応と、ソ連海軍の戦略原子力潜水艦による第二撃能力に対応しなければならなかったため海洋であった。しかし、冷戦終結後のアメリカにとっては、中東や北東アジアといった地域の脅威が高まったため、これらの地域で発生する恐れのある事態に対応可能な海洋戦略が形成された。沿岸地域を対象とした戦略は、1990年代を通じて発展し続けていき、海洋戦略に関する文章において「戦力投射」が強調され続けたのである。このことは、アメリカ海洋戦略における「戦力投射」や「制海」の比重は国際環境と脅威の対象に依存していることを表している。本論文では冷戦終結前後の対外脅威認識と海洋戦略の関連を分析するとともに、冷戦終結後の海洋戦略が今日のアメリカ海洋戦略に与えた影響を明らかにする。

目 次

はじめに

I 1980年代のアメリカ海洋戦略

II 冷戦終結による国際環境の変化と新たな戦略

おわりに——冷戦終結がもたらした今日の海洋戦略への影響——

はじめに

本論文において冷戦終結前後のアメリカ海洋戦略の分析を行うに至った動機として、2017年1月にアメリカ海軍水上艦艇部隊司令官から公表された『水上部隊戦略—制海への回帰—』がある。同文書は「制海」を獲得することが困難になってい

ることについて言及した上で、世界中でアメリカ海軍の機動性を確保することがアメリカ及びその同盟国にとって不可欠であると述べている。これは冷戦終結後のアメリカ海洋戦略において「戦力投射」が重視されたのとは異なるものである。今日の海洋戦略が変化した背景を探るには、レーガン政権以降、とりわけ冷戦終結前後の海洋戦略を分析することが手助けになるであろう。さて、『水上部隊戦略—制海への回帰—』では、「制海」獲得が抑止、「戦力投射」、そして全領域アクセスの前提条件であるとした上で¹⁾、「制海」獲得を「武器分散コンセプト (Distributed Lethality)」に基づき達成するとしている。「武器分散コンセプト」を採用することにより、抑止力としてのアメリカ軍の前方展開の役割を消滅させようとする海洋拒否能力に対して効果的に反応することが可能となるのである²⁾。しかし「制海」の定義が非常に多様かつ複雑である点に留意しなければならない。古典

* せきや としふみ 法学研究科政治学専攻博士課程後期課程

2017年10月6日 推薦査読審査終了

第1推薦査読者 星野 智

第2推薦査読者 李 廷江

的なもので言えば、ジュリアン・スタンフォード・コーベッドは「制海」を大きく地域的なものと時間的なものに分けた上で、それぞれを全般的・局地的、一時的・恒久的といった形で分類している。このコーベッドの分類を局地的なもの一時的なものを限定的とし、全般的なもの恒久的なものを全面的という形で分けると表1のように表すことができる。

表1 「制海」の条件

	限定的	全面的
地域	1つかそれ以上の作戦域で敵を阻止	敵が艦隊を海に出せない状況
時間	必要な場所・時間で敵を阻止	敵の海洋能力回復の見込みなし

(出所) ジュリアン・スタンフォード・コーベッド [編] (2016) 『海洋戦略の諸原則』(矢吹啓訳) 原書房, 464-466頁を基に筆者作成。

表1のようにコーベッドは「制海」を分類した上で、戦略的議論にとって不正確な表現であるため「通行と連絡の管制」を代わりに用いるべきであると主張している。一方でアルフレッド・T・マハンは、「制海」を自国の貿易のために海洋を常に開かれたままにし、戦時においては敵艦隊を打破することと位置づけた。マハンの「制海」の概念には地上部隊を支援することの重要性は含まれておらず、戦争勝利のためには最終的に陸で勝利しなければならないとするコーベッドの考えとは異なるものである。

先に述べた「武器分散コンセプト」はアメリカ海軍が有している空母の脆弱性が「接近阻止・領域拒否 (Anti-Access/Area Denial: A2/AD)」能力により高められていることを受け³⁾、いかなる A2/AD の環境下においても活動できるように、多種多様な任務を遂行可能にする攻撃能力を付与された水上艦艇を分散配置し、必要な時に結集させることで生存性の向上を図るために考案されたものである⁴⁾。さらに同概念の提唱者の一人であるア

メリカ海軍水上艦艇部隊司令官トーマス・ローデン中将は『水上部隊戦略—制海への回帰—』の公表後、「制海」を「受け入れ可能なレベルのリスクの中で海軍部隊が全能発揮をすることができる状況」と定義した上で、冷戦期において米ソは必要な時と場所における制海を求め争ったと述べている。加えて、ソ連崩壊後には「制海」獲得を妨害する者がなくなったため「戦力投射」に重点を置いたが、このようなアプローチは今日における同等の競争相手には有効ではないと主張している⁵⁾。

ここで問題となるのが A2/AD 能力の向上を図っている同等の国とはどこかということである。2006年の「四年ごとの国防計画見直し (Quadrennial Defense Review: QDR)」において、主要な大国及び台頭している国家のうち軍事的に競争相手になるために対応が必要な国家として中国を名指ししている。さらに、中国をアメリカの通常兵器の優位を相殺しかねない軍事技術を配備する潜在性が最も高い国とも見なしており、それらの軍事技術と中国の縦深性及び前方・中継基地は接近拒否された遠隔地におけるアメリカの戦闘能力に大きな衝撃をもたらすとしている⁶⁾。2010年の QDR においても中国の発展している A2/AD 能力を明記し、数行ではあるものの対抗策としての「エアシー・バトル構想」を打ち出していることなどからも、能力の向上を図っている国家が中国であることは明らかである⁷⁾。2013年3月にはアメリカ海軍、海兵隊、空軍、陸軍が合同で『エアシー・バトル (Air-Sea Battle)』を公表した。同文書は機密扱いの『エアシー・バトル構想 (Air-Sea Battle Concept)』の内13ページを公開した要約版であり、サブタイトルを『接近阻止・領域拒否の挑戦に立ち向かうための協力 (Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges)』と名づけており、発展する A2/AD に対抗するためのものであることが強調されている。しかし「エアシー・バトル構想」は同文書の前文でも述べられている通り、「エアシー・バトルは戦略ではなく、平時・有事に

におけるグローバルコモンズの中での作戦行動の維持や戦力投射といった国防総省の戦略的任務の重要な構成要素である」ので、作戦レベルの構想であって戦略レベルとして位置づけられていないという点に留意しなければならない⁸⁾。

同文書の公表に至る過程であるが、2009年7月にゲーツ国防長官が海空軍に「エアシー・バトル」と呼ばれる新たな作戦コンセプトに乗り出すことを国防総省に指示したことによって始まった。「エアシー・バトル構想」は先に述べた通り2010年のQDRにおいて登場したわけだが、その背景にはノートン・シュワルツ空軍参謀総長とジョナサン・グリーンアト海軍作戦部長が述べたように「ソ連崩壊からの20年間に於いてアメリカは、アメリカ本土からの戦力投射能力、前方展開基地へのアクセス、機動性を紛争の潜在性を有する海域において挑戦を受けてこなかったが、今日では、この優位性は脅威にさらされている」ことに加え、「特定の国家による精密長距離打撃兵器の発展、蓄積、拡散がされ、ネットワーク化され統合された超水平線監視システム」についての懸念が高まったことが存在する⁹⁾。このような「エアシー・バトル構想」や同構想を発展させた「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想 (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)」が作成されたという事実は「戦力投射」を行うために沿海域に近づくことが徐々に困難になっていることの表れである。

また、「エアシー・バトル構想」と対をなす概念を提唱する者たちも存在している。彼らは「エアシー・バトル構想」をただの作戦概念に過ぎず、戦争をどのように終結させるのかが不明確であり核へのエスカレートにもつながるという視点から批判をしている。このような批判をする者たちは、より低いコストとより低い核へのエスカレーションのリスクで達成可能な間接的アプローチである「隔離戦略」を提唱している¹⁰⁾。このアプローチは、中国本土への直接的攻撃を避け経済的・軍事

的圧力を海・空軍を用いることで実行するというものである。このアプローチは大きく二つに分かれている。(1)第一列島線に沿った形でチョークポイントを封鎖する「遠距離封鎖」、(2)第一列島線付近で機雷や潜水艦により中国の海上交通を遠隔地点から妨害し、小型のミサイル艇などで東シナ海及び南シナ海において中国の警備艇などに対し攻撃を行う「海洋拒否」である¹¹⁾。しかし、「エアシー・バトル構想」と隔離戦略のどちらも中国の接近阻止能力を脅威と見なしていることに疑いはない。「エアシー・バトル構想」は中国の発展している接近阻止能力によって前方展開基地や空母機動部隊の脆弱性が高まっているため、その射程圏外において一旦体制を立て直すことを出発点としており、「隔離戦略」のうち第一列島線での封鎖を実施する「遠距離封鎖」を主張する者たちは中国のミサイルの射程圏外であるマラッカ海峡に主眼をおいていることから、中国の接近阻止能力を恐れていることは明らかである。

このような前方展開基地や空母の脆弱性の高まりについては、ランド研究所も2016年に公表した『考えられないことを通じて考える (War With China-Thinking Through the Unthinkable)』の中で分析を実施している。同文書の中で中国がA2/AD能力をさらに向上させることでアメリカに大きな損失を当てるのが可能にもかかわらず、アジアへのリバランスの一環として太平洋に海軍の60%を割り当てていることや空母主体の戦力投射に依存し続けていることを問題として指摘している¹²⁾。空母の脆弱性に関してはバリー・ポーゼンの主張する「抑制」戦略の中でも言及されている。運用コストと近年高まりつつある脆弱性を理由に空母を減らし攻撃型原子力潜水艦に力を注ぐべきであると述べた上で、1993年の『ボトムアップレビュー (Bottom-Up Review: BUR)』以降、空母機動部隊を現在の数に保っておく理由が示されていないため、見直す必要があると主張している。そして、代替案として、潜水艦を敵が外洋に抜ける

際に通過するチョークポイントに配置することを提唱している¹³⁾。

いずれにしても、空母の脆弱性が高まっていることで「戦力投射」に至る前段階である「制海」の重要性が再度確認され、第二段階としての「戦力投射」を実施するために第一段階である「制海」の重要性が高まったのである¹⁴⁾。9.11テロもアメリカを沿海域に関わらせることになったのであり、2002年10月に公表された『シー・パワー21 (Sea Power 21)』においても冷戦後の脅威に対しては海から陸へ攻撃を行う海軍の役割が引き続き示されたのである¹⁵⁾。ここでも沿海域から戦闘を実施する能力が強調されていた。

また、9.11テロはアメリカの抑止政策をこれまでの「懲罰的抑止」に基づく抑止政策から「拒否的抑止」に基づく抑止へと変化させたのである¹⁶⁾。「懲罰的抑止」の計算は単一で「合理的な」敵という前提に基づいており、特定の行動をとるコストとリスクが利益よりも明らかに大きいと注意深く計算することができ、その行動を取らないよう抑止できるような相手でなければ効果がないのである¹⁷⁾。テロリストのような合理的でない相手からの攻撃を防ぐために「懲罰的抑止」に基づく抑止から「拒否的抑止」へとアメリカの抑止政策が移りつつあった。このような変化は2001年12月の『核態勢見直し (Nuclear Posture Review : NPR)』において「大陸間弾道ミサイル (Inter-Continental Ballistic Missiles : ICBM)」、 「潜水艦発射弾道ミサイル (Submarine Launched Ballistic Missile : SLBM)」、 「戦略爆撃機」という冷戦期における戦略抑止の三本柱に変わり、新たな三本柱がアメリカの核態勢の基盤をなすものとして紹介されたことによって明らかにされた。一点目は旧三本柱に、最新鋭の長射程の通常兵力による攻撃能力を加えたものである。これは従来の核兵器によって構成されていた戦略的抑止からの脱却を示すもの、二点目は積極的かつ受動的な防御、とりわけミサイル防衛に関するもの、三点目は部隊を維持するための研究

及び開発であった。この新三本柱は旧来の冷戦期における「懲罰的抑止」から「拒否的抑止」への脱却を表すものであった。

さらに、2006年の『統合作戦概念における抑止作戦 (Deterrence Operations Joint Operations Concept : JOC)』においては、前述の三本柱に加えて「拒否的抑止」の鍵として前方展開を挙げている¹⁸⁾。前方展開が鍵としてあげられてきたということは、冷戦終結直後において前方展開基地の維持が困難になると考えられたことに加え、脅威の発生場所の特定が困難であるが故に空母機動部隊からの戦力投射の役割が強調されたこととは異なり、脅威の対象となる地域がある程度固定されたと見なすことも可能である。

本論文では、これらのことを分析するには冷戦終結期のアメリカ海洋戦略が重要であると見なし以下のような手順を以て考察を進める。言わずもがな、冷戦とは米ソの二極構造によって成り立っていたものであり、アメリカにとっての最大の脅威はソ連であった。そこで各章の前半においては、国際社会の構造の変化や紛争について述べ、後半では、前半で述べたことにより、どのような海洋戦略が求められ形成されたのかを分析する。

I 1980年代のアメリカ海洋戦略

1. 新冷戦と米ソデタント

1980年代は、1979年のソ連によるアフガニスタン侵略によって生じた新冷戦の時代であり米ソ間のデタントが大きく進んだ時期でもあった。またこの時期においてアメリカ海軍は多くの地域紛争という危機に直面し対応した。地中海では1981年8月19日にリビアとの間でシドラ湾事件が発生した。これはリビアのソ連製戦闘爆撃機 Su-22がアメリカの F-14艦上戦闘機に対しミサイルを発射し、これに対しアメリカ側が敵2機を撃墜したものである。さらに、1986年には「戦力投射」が容易なりリビア沿岸に第6艦隊の空母を派遣し空爆することにより、リビアの防空能力を無力化した。

中東ではレバノン内戦中の1982年にレーガン大統領がイスラエル軍とパレスチナ解放機構の監視のために国連平和維持軍の一環として第6艦隊に海兵隊の配備を命じた。カリブ海において、グレナダの共産主義者達が政権を奪うといった事態が発生した際には、レーガン大統領は、アメリカの学生を救助するために、アメリカ海軍特殊部隊や海兵隊による上陸作戦を実施し、キューバとグレナダの共産主義者1000人を捕らえグレナダを解放した。1980年代において、このような地域レベルの事件に取り組めるようになったのは、レーガン政権の共産主義と戦う第三世界諸国を支援するという方針というアメリカの内的要因と、1985年3月以降のゴルバチョフによるソ連経済建て直しのためのソ連軍の膨大な軍事費の削減や第三世界及び東欧に対する膨大な援助の見直しといったソ連側の外的要因の組み合わせも一因である。つまりソ連が第三世界への関与を縮小する一方、アメリカは地域紛争の多発に対応する姿勢を示したのである。これらのいずれも「戦力投射」が求められる出来事であり「制海」が問われたことはなかった。1975年から1984年において71の危機が発生したが、そのうち81%の58件で海軍が関与した。さらに58件中35件は空母が関与するなど、戦略核兵器の役割が減少していく中で通常兵器の役割がより重要になったのである¹⁹⁾。さらにこれらの出来事を解決していく中で、アメリカは短期の政治目的達成のために海軍力を用いることができることを表したのであった²⁰⁾。

しかし、レーガンは大統領の任期8年間に於いて、常に対ソ強硬派というわけではなかった。1984年1月のテレビ放送では、アメリカの軍事的優位はソ連との交渉において有利であると国民に訴えかけ、1985年以降の第二期目においては、ソ連に対して話し合いを呼びかけるなど、ソ連との関係回復を重視したのである。このような姿勢と1985年3月にソ連共産党書記長にゴルバチョフが就任したことも相まってINF全廃条約の調印や軍備管

理交渉の再開、そして核軍縮の動きへとつながっていったのである²¹⁾。このようにレーガンは大統領任期中にソ連に対する態度を大きく変化させるなど外交姿勢がまとまっているとは言えなかった。このような一貫性のない外交姿勢は、カーター政権の外交政策の不安定さを批判しながら、大統領の職を務めた8年間に於いて国家安全保障問題担当大統領補佐官が計6人であったことにも表れている²²⁾。過剰かつ過激なレトリックを用いていたものの実際の政策になると慎重であった。このような二面性は国務長官にアレクサンダー・ヘイグを迎えたことから明らかである。キッシンジャーの元側近であり米ソデタント推進派であるヘイグの助言を受け入れ、長年デタントを批判してきたにもかかわらずSALT-IIの枠組みを遵守する姿勢をとったりもしたのであった²³⁾。

2. 海洋戦略の再興

1980年代におけるアメリカ海洋戦略の再興を分析するには、70年代におけるアメリカ海洋戦略及び能力について十分に知らなければならない。1970年代半ばにおいてソ連海軍が強化されていく中、1978年6月にアメリカ海軍作戦部長ジェームズ・ホロウェイはソ連海軍に対する優位は僅かではないと述べた²⁴⁾。これはカーター政権による軍縮と海軍の近代化を図る動きの中で戦力が縮小されたことの影響を表すものであった。アメリカ海軍が戦力を縮小させていたのとは反対に、ソ連海軍は能力を向上させていた。ソ連海軍の冷戦初期における海洋拒否能力は近海に限られたものであったが、1970年代までに、その能力はノルウェー海、東地中海、そしてオホーツク海にまで拡大していた²⁵⁾。このように1970年代はアメリカ海軍にとって苦境の時代であった。戦略原子力潜水艦とSLBMのボラリス計画によって、シーレーン防衛のための艦艇を第二次世界大戦の骨董品から変える予算を使い果たしていたのである²⁶⁾。シーレーンの問題に取り組む必要性は当然あったものの、

艦艇、人員、訓練、そして設備も不足していた。このような状況があったので、エルモ・ズムウォルト・ジュニア海軍作戦部長は、ソ連海軍の脅威に対応するために海軍再編の必要性を見出したのである。ズムウォルトはソ連海軍に対するアメリカ海軍の優位が揺らいでいると考え、ソ連海軍が「制海」を獲得すると、アメリカによる同盟国に対する支援が困難になると見なして防衛的な海洋戦略を採用したのである。彼は海軍の目的を戦時においてシーレーンを開かれたままにすることであり、第二次世界大戦のような領土を奪い取る能力のある艦隊や海兵隊は求められていないと主張した。さらにカーター政権は対ソ抑止のために陸・空軍の通常戦力を中央ヨーロッパに配置する一方、ズムウォルトの考えを採用することを海軍に要求した。この結果アメリカ海軍の任務は「制海」に変わっていった。

しかし、カーター大統領はイラン革命とソ連のアフガニスタン侵攻に対抗するために1979年には同地域における艦隊のプレゼンスを2倍にするなど、当初求めていた少数の艦艇により構成された海軍では対応不可能な事態に直面したのである。そしてレーガン政権による通常兵力の増強と1970年代におけるアメリカ海軍士官の戦略的思考の能力向上、特に海軍大学校において行われた教育によるものが組み合わさり海洋戦略が発展していくことになる。レーガン大統領は冷戦を永久的に固定的なものではないと見なし、封じ込めではなく勝利を目指し通常戦力の拡大を図っていく過程で海軍の重要性を掲げたため、冷戦期において海軍は初めて空軍や陸軍との均衡を達成したのである。そしてレーガン政権において想定されたソ連との衝突の性質やソ連海軍の情報に沿った形で海洋戦略が形成された。一つ目はアメリカ海軍艦艇における先進的な防衛システムの導入であり、二つ目はソ連の攻撃型潜水艦は戦略原潜の防御にソ連近海で従事するためシーレーン遮断のためには使われないという情報である。これらが組み合わさっ

た結果、全面戦争における空母の役割と攻撃的な海洋支配という戦略が復活したのである²⁷⁾。1986年1月に公表された『海洋戦略 (The Maritime Strategy)』もマハンの海洋支配の概念に基づいていたため、ソ連に対して攻撃的な姿勢を採用する方向にアメリカ海軍の任務が変化することを表していた。『海洋戦略』には大きく四つの目的が存在した。(1)ソ連が戦争に向かうことを抑止する、(2)危機の際には同盟国への安心供与と支援を行うこと、(3)戦争において最初に行うべきことはソ連の海洋戦力を破壊すること、(4)ソ連海軍打破後、アメリカ海軍はその関心を中央ヨーロッパでの戦闘に向けることであった。これらのことからわかるようにアメリカ海軍はヨーロッパを主要な戦争の場として捉えていたのである²⁸⁾。

『海洋戦略』と抑止の関係は大きく三つのことから構成されていた。(1)海軍は国家の意思を示すことが可能な存在であり、政治的・地域的な側面のどちらにおいても柔軟な使用が可能であることに加え、固定された基地とは異なり引き返すことができる、(2)米ソ間の戦争初期において、前方に展開されたアメリカ海軍の艦隊により、ソ連はアメリカからヨーロッパに対して行われる支援を断ち切ることが不可能になる、(3)戦争早期においてソ連の戦略原潜が撃沈されるリスクを高めることで、ソ連の戦略に大幅な変更を余儀なくさせ抑止力を高めるといったことである²⁹⁾。つまり、通常戦力によりソ連海軍の戦略原潜を破壊することは第二撃能力の削減にもつながり相手の行動が抑止されるとも考えられたのである。これはある種、レーガン大統領が軍部から米ソ核戦争に関するブリーフィングを受けた後に核戦争回避を強化しようとする決意を示したことにとも重なるものである。このように1980年代のアメリカ海洋戦略の特徴はソ連海軍に対する攻撃的なドクトリンの採用であり1970年代におけるアメリカ海軍の役割をめぐる国内の論争を終わらすことにもなった³⁰⁾。1978年から1986年にかけて書かれた海洋戦略に関する文書

は、議会の予算をめぐる討論を、海軍の目的、特に全面戦争時についての議論に変えようとしたものでもある³¹⁾。こういった全面戦争におけるアメリカ海軍の役割は1989年2月にアメリカ海軍大学院からされた論文においても必要な艦隊の能力として、ヨーロッパにおいてワルシャワ条約機構と地上戦を行う際に支援可能な能力構築をしなければならないと記されていることから、現場レベルにおいても認識されていたことがわかる³²⁾。

そして、このような戦略を形成するにあたり1981年7月にアメリカ海軍作戦部長トーマス・ヘイワードが創設した「戦略研究グループ」が大きな役割を果たすことになる。6人の海軍士官と2人の海兵隊士官から構成されたこのグループは、アメリカ及び同盟国の海軍の強みを生かしソ連海軍の弱みを攻撃するといった全面戦争において適用可能な攻撃の研究を実施するとともに、ソ連海軍の主要な二つの任務を特定したのである³³⁾。(1)第二撃能力を有する戦略原潜の防衛、(2)ソ連及び同盟国を敵の戦略原潜及び空母による打撃から防衛するという任務である。当時のアメリカ海軍はソ連海軍の役割を大西洋においてヨーロッパに向かうアメリカの船舶を沈めることと考えていたが、このような議論を通じてアメリカの対ソ軍事戦略に一貫性がないことが明らかになった³⁴⁾。また、1987年の『国家安全保障戦略』に示されているように、海洋において有利になることはNATO防衛に大きく貢献すると考えられた。ソ連海軍に対する優位を保つことによって、敵を戦略原潜の防衛や本土に対する海からの侵入を防ぐといった活動に従事させることが可能となり、ヨーロッパ大陸における戦闘に大きな影響を与えることが可能になるからである³⁵⁾。そして、このような海洋戦略は「戦略研究グループ」に参加していた士官たちが部隊復帰後に重要な役職に就いたために80年代を通じて発展し続けていくことになったのである。

Ⅱ 冷戦終結による国際環境の変化と新たな戦略

1. ソ連の脅威の消滅

ソ連解体以前からアメリカに対する脅威は減少し始めており、脅威自体が消滅したと考える者もいた。ソ連が引き起こしていた脅威が消失したと考える者たちは、ヨーロッパ以外の国家はアメリカに基地や他の施設を提供しそくないと考え、将来のアメリカ海軍は出来る限り海外の基地に頼らないようにすべきと主張したのである³⁶⁾。グローバルな規模で展開されていた冷戦の終結に伴いアメリカの軍事戦略も転換していくことになる。全般的な安全保障戦略の転換は1990年に公表された『国家安全保障戦略(National Security Strategy: NSS)』の中で言及されている。このNSSで軍事力行使の対象がソ連ではなく第三世界の国家になるであろうと述べられた³⁷⁾。川上によればこの変化は「米国の軍事戦略は「全面核戦争型」から「地域通常戦争型」へと重心を移し米軍は「より小規模」でのパワー・プロジェクションが可能な機動性を持つ編成となり、足りないところは同盟国の分担により補われるとしている」ことを表すものである³⁸⁾。冷戦後の安全保障においては地域の安全保障がより重要になってくるが、アメリカは地域紛争、特にバルシャ湾周辺地域の対応においてヨーロッパや日本に負荷を負わせたかったのである。これらの地域の石油に対するアメリカの依存は6%であったが、ヨーロッパと日本はそれぞれ50%と70%にもかかわらず少ない軍事支出だったからである。このようにアメリカは軍事力を縮小し他国に責任を負わせ軍事支出を下げたが、冷戦終結後の国際社会の将来像は不透明であるという現実が存在していた。

滝田によれば、冷戦期の国際社会の「独立変数」は米ソだけであり他は「従属変数」であったが、ソ連の脅威が消滅した段階においては、すべての国家が「独立変数」となったために国際社会が不安定化したからである³⁹⁾。1989年のマルタ会談や

1991年末のソ連解体に見られる冷戦秩序解体の動きの中で、統一ドイツにより引き起こされる恐れのある欧州の不安定化という事態に対応すべく、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領がアメリカを「欧州国家」として打ち出したことにも、国際社会の不安定化に対する米国の懸念を見て取ることができる⁴⁰⁾。

東アジアの安全保障環境の変化も、1990年4月に公表された『東アジア戦略構想 (East Asia Strategic Initiative : EASI-I)』において、1990年1月のソ連のカムラン湾からの撤退により東南アジアの軍事的緊張が緩和したと述べられている⁴¹⁾。アメリカはフィリピン国内からの反対もあり、1991年から翌年にかけてフィリピンのスービック海軍基地、クラーク空軍基地から撤退していくことになった。そしてこういった国際環境の変化への対応を表すものとして1993年に国防総省よりBURが公表された。

BURは冷戦期の軍隊構成を縮小するのではなく冷戦後の国際環境に合わせた形で軍隊の構成を作り直すというものである。同文書は湾岸戦争における「砂漠の嵐作戦」をアメリカ軍の作戦の一単位して戦力の構成を図ることが示されたものであり、アメリカにとって主要な脅威が地域紛争となることを示すものであった。その結果、アメリカ軍全体の戦力構成はこれらの脅威に対抗するように形成された。また、この中で四つの選択肢が掲げられた。(1)一つの地域紛争に勝利する、(2)一つの地域紛争に勝利し、他の地域での新たな紛争の防止、(3)ほとんど同時に発生した二つの地域紛争に勝利する、(4)ほとんど同時に発生した二つの地域紛争に勝利し、他の地域において小規模な作戦を遂行するといった選択肢であり、この中の(3)が選ばれたのである⁴²⁾。そして、この二つの地域として焦点が当てられたのが湾岸地域を中心とする中東と北朝鮮を中心とする北東アジアであった。冷戦期におけるヨーロッパと東アジアを対象とした「二正面戦略」が、中東と北朝鮮に同時に対応

するという「二正面戦略」に変わったのである。更に、伝統的な脅威である国家とテロ組織のような非伝統的な脅威という異なる種類の脅威に対抗しなければならなくなり「二重の二正面」に対応しなければならなくなったのである。そして、クリントン政権は「関与と拡大」戦略のなかで「関与と拡大」の対象にならない国家をならず者として排除する姿勢を明確に示したのである⁴³⁾。

その一方で、アメリカ軍は「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs : RMA)」による湾岸戦争の圧倒的勝利の直後において、新たな時代への対応に取り組もうとしなかった⁴⁴⁾。この当時、軍隊の構成の見直しを提唱していたのは国防総省内における「ネットアセスメント局 (Office of Net Assessment : ONA)」であった⁴⁵⁾。アンドリュー・クレピネヴィッチは、能力を高めてきているアメリカの競争相手がアメリカ海軍の空母の脆弱性につけ込む能力を発展させていることに言及している⁴⁶⁾。彼らは湾岸戦争の「砂漠の嵐作戦」の後に、既存の軍事ドクトリンや、運用概念、組織や軍事システムの変更を感じていたが軍幹部はその必要性を感じていなかった。それは「失敗していない作戦を何故見直す必要があるのか」という問いであった⁴⁷⁾。ソ連消滅により対応すべき敵として具体的な脅威が消滅したことも、新たに求められる軍隊のあり方について検討が進むことがなかった一因である。実際にはクリントン政権においてRMAは推進されたが、対象は地域の国家に対してのものであり同等の国家を想定したものでは基本的にはなかった。

アメリカにとっての具体的な脅威が消滅していく中、『予防防衛 (Preventive Defense)』の中で、アシュトン・カーターとウィリアム・ペリーはアメリカの冷戦期における脅威をABCといった三段階のリストに分け、1番の脅威であるソ連をAリスト、2番目の脅威であるペルシャ湾と朝鮮半島をBリスト、3番目の脅威であるコンボ、ボスニア、ソマリアやハイチをCリストとし、ソ連消滅

に伴いBリストやCリストのような地域の問題に注目が集まったとしている⁴⁸⁾。これらの地域では地域紛争だけでなく核開発の問題も生じていた。冷戦期において核兵器は「敵対の手段」であったが、冷戦終結により、この側面は後退し「統制の対象」という側面が強調された。これは冷戦終結により、旧ソ連領内における核関連技術の拡散だけでなく、旧ソ連領内からの核関連技術の拡散も懸念事項とされたからである。さらに、拡散の結果として生じる地域の敵性国による大量破壊兵器の獲得・使用に対抗するために兵力投入の様態と通常戦力の構成の見直しも提唱された⁴⁹⁾。

確かに1980年代における地域紛争の多発から新たな脅威として北東アジアや中東が注目されたが、従来のソ連と相並ぶような存在感をそれらの地域で示した国家は存在しなかった。かつてジョージ・F・ケナンが述べたように軍需産業が深くアメリカに根付いたことにより、ソ連人がいなくなったことで新たな敵対者を発明しなければならなかったのである⁵⁰⁾。さらに、かつての第三世界に位置する民主的でない国家に対する介入はアメリカ国民や経済界にとって受け入れられる選択肢であったのである。民主国家において外交政策は指導者達によって決められるわけではなく、政府と社会組織の関係や国民に深く根付いている戦略文化に大きく影響を受ける⁵¹⁾。政府と社会組織（経済界や利益団体など）との関係は政府が外交政策を実施する際に必要となる資源動員の労力に関わってくる。社会組織、特に経済界の協力がなければ国家は政策を実行する際に必要となる資源の獲得を自ら行わなければならなくなり外交の効力は蝕まれることになる。その結果、社会組織、特に軍需産業などにとって受け入れられやすい政策として選択されたのが地域紛争への対応といったものであったと見なすことも可能である。

アメリカ国民にとって民主的でない国家を対象とした新たな安全保障戦略は国内の戦略文化に沿ったものであり、第一次世界大戦以降、特に第二

次世界大戦以後におけるリベラルデモクラシーを広めようとするアメリカの動きは国民にとって非常に受け入れやすいものであった。このような動きをクリストファー・レインは、「地域外覇権理論」と呼んでいる⁵²⁾。この「地域外覇権理論」は「門戸開放」用いて西半球を超えてアメリカが覇権を獲得しようとした動きを分析するものであり、西半球を超えた地域に覇権を求めた主な理由は「門戸開放」という国内的な考慮に基づいたものであり構造的に決定されたわけではないと主張している⁵³⁾。この主張を援用すれば、アメリカの地域紛争への関与は国際構造の変化ではなく国内的要因がもたらしたものに過ぎなかったということになる。

2. 「制海」から「戦力投射」へ

冷戦終結に伴い海洋戦略も大きく変化していくことになる。1980年代の地域紛争勃発に続き、1990年代においても、破綻国家、民族紛争、人道危機、そして大量破壊兵器の拡散のような問題が発生したため、海洋戦略の重心は「戦力投射」に移っていった⁵⁴⁾。そして、冷戦期のような地政学上の問題の不在は、アメリカにとって心配すべきことが核の拡散だけになったことを意味するものであり、常軌を逸した国家やテロリストによる核兵器の使用を懸念すればよくなったのである⁵⁵⁾。そして、核の拡散や地域紛争といった事態がどこで発生するのかが冷戦期のヨーロッパとは異なり不明確であったことに加え、1991年の湾岸戦争において海軍が果たした役割が海洋戦略に非常に大きな影響を与えた。湾岸戦争においてアメリカ海軍の空母が機動性と攻撃力を戦争初期から行使したことや、補給物資及び人員の輸送に関しても90%以上が海を経由して行われたことにより、海から陸への兵力投入といった役割の重要性が強調されたのである。こういった要因の組み合わせにより世界のあらゆる場所において活動できる空母機動部隊が求められるようになった⁵⁶⁾。

表2 脅威の変化と対抗手段

	脅威となる地域	脅威の対象	対抗手段
冷戦期	ヨーロッパ及び東アジア	伝統的脅威のソ連	核報復、海洋においては「制海」の獲得
冷戦後	中東（湾岸周辺）及び北東アジア（北朝鮮）	伝統的脅威の「ならず者国家」及び非伝統的脅威の「テロ組織」	通常兵器、海洋からの「戦力投射」

（出所）筆者作成。

さらに、表2に見られるように、冷戦終結によって脅威が変化したことによりアメリカが取るべき戦略の不透明さが生じ、どのような戦略を採用するのかという議論が巻き起こった。候補として挙げられたのは、(1)新孤立主義、(2)選択的関与、(3)協調的安全保障、(4)優越主義の四つであり、クリントン政権は新孤立主義を除いた三つを組み合わせた「協調的な選択的優越」といった大戦略を採用したのである⁵⁷⁾。そしてクリントン大統領の焦点は選挙期間中に見られたように経済であり、外交問題において周囲の手助けがなければ十分に解決できないことに鑑みれば、安全保障戦略への関心の低さと能力不足から戦略形成において軍隊が果たした役割が大きかったと見なすことも可能であろう。不安定な国際状況と冷戦終結後の平和をめぐる動きによって固定基地の維持が困難になっていくという事態が想定できる状況の中で地域紛争に対応しなければならぬのであった。このような状況への対応は海軍の戦略文書においても色濃く反映されることとなった⁵⁸⁾。

アメリカ海軍と海兵隊が共同で作成した1992年の『フロム・ザ・シー (...From the Sea)』において、冷戦期のような公海から戦闘を実施する外洋海軍から、海から行われる沿岸部での統合作戦に従事する海軍へと根本的に変化することが述べられている⁵⁹⁾。1994年の『フォーワード・フロム・ザ・シー (Forward...from the Sea)』においても、海軍の新しい方針は世界にとって重要である沿岸地域に対する海からの戦力投射能力である

としている。1996年1月に海兵隊司令官が公表した『海上からの機動作戦 (Operational Maneuver from the Sea)』においても海兵隊及び海軍が取り組まなければならない挑戦が発生しうる地域として今までにないほどに沿海域を強調している⁶⁰⁾。この地域を強調した理由として、沿海域に世界の人口の約8割が住んでいるため世界の中で最も紛争が起こりやすいということを挙げている。そのような認識を受け海軍省内における沿海域における戦闘部門及び海兵隊への予算割り当ても1989年の20%から1999年には30%近くまで増加した。海軍の沿海域戦闘部門への予算割り当ての増加は顕著であり、海兵隊の3%程の増加に対し海軍は7%近く増加していた。これは1989年から99年にかけて海軍の予算が4割ほど減少している中で行われたことであった⁶¹⁾。

1995年から翌年にかけて発生した台湾海峡ミサイル危機において、クリントン大統領は空母を派遣することにより、台湾の国民投票に対する中国の行動を牽制したのである。この際アメリカ海軍は苦勞することなく台湾海峡にたどり着いたのであった。一方で、中国はアメリカの空母に対し何もすることが出来なかったため、自らも空母獲得を進めることを決心するとともに、アメリカの空母の能力を無力化することを狙い対艦弾道ミサイル (Anti-Ship Ballistic Missile: ASBM) の開発に力を注ぎ始めたのである。この中国の努力が、今日のアメリカ海洋戦略において「制海」への回帰が重要と見なされ、強調された大きな要因である。

おわりに——冷戦終結がもたらした 今日の海洋戦略への影響——

冷戦終結後に採用された海洋戦略において強調されたのは、「戦力投射」の重要性であった。ソ連消滅による「制海」の自動的な獲得と、かつての第三世界に属していた諸国家間における核の水平的拡散の広まりへの対抗措置を講ずる必要性の組み合わせは、アメリカの海洋戦略において「戦力投射」が重視される強い要因となったのである。さらに言えば、アメリカの「制海」獲得能力に対する挑戦者は1990年代を通じて登場することはなかった。2001年以後のテロとの戦いにおいても、主要な戦場は陸であり海ではなかった。結局のところ、アメリカの「制海」獲得能力に挑戦できる国家は対等な競争相手だけであり、そのような国家が存在しなかったことを、「戦力投射」を重視し続けた理由として挙げることができる。

しかし、今日における中国の台頭はアメリカに懸念を抱かせている。1991年の湾岸戦争でアメリカが長距離精密打撃兵器の発展を見せつけたことや、1995年から翌年にかけて発生した中国の台湾海峡でのミサイル演習である台湾海峡ミサイル危機に、空母2隻を派遣して対応したことが中国のA2/AD能力向上を引き起こしたのである。さらに1999年5月17日にベオグラードの中国大使館をアメリカが爆撃したことも、湾岸戦争での米軍のRMAを見ていた中国からすれば、アメリカの「誤爆である」とする主張をそのまま受け入れることは困難であった。このようなアメリカのRMAと、中国に対する意図への不信感を考慮すれば、中国が同様の能力を開発することや、これらの能力に対抗する戦力の構築を図るのは当然であるといえる。しかし、2001年4月1日に南シナ海の上空で生じた海南島上空での中国軍機と米軍機の衝突も両国の国際法をめぐる意見の相違などを明らかにさせ、両国間を緊張させたものの、米中両国は協議により緊張関係の融和を図り、さらにはテロと

いうアメリカ本土に対する危機が中国との協力の必要性を浮かび上がらせ、両国の関係は協力的になったのである。

アメリカの「制海」獲得への回帰を、既存の地域覇権国が他の地域における地域覇権国の登場を妨げようとするオフensive・リアリズムの観点からも説明可能である。世界覇権の獲得のためにはどの国家も海を越えなければならず、地域覇権は獲得できても世界覇権の獲得は困難である。地域覇権を獲得した国家は、他の地域において地域覇権国が登場しても、まずは周囲の大国に対して責任転嫁（バック・パッシング）を行い、周辺国が脅威を封じ込めることができない場合に自ら動きだしバランスングを実施する⁶²⁾。アメリカは島国であるため、ユーラシア大陸への介入には海を越えなければならず、その結果「制海」獲得は必須となるのである⁶³⁾。

さらに、中国がアメリカの軍艦に対し繰り返し妨害行動を実施していることに加え、アメリカの空母機動部隊の脆弱性を突くASBMの開発や、第一列島線を越えた行動、そして南シナ海での埋め立てはアメリカ海軍の水上艦艇の活動を妨げることにつながるものである。これらの点を整理すれば中国が発展させてきたA2/AD能力の向上がアメリカ海洋戦略の形成に影響を与えたことは明らかであるといえる。しかし、対ソ関係と対中関係は非常に異なる点が多く、冷戦時の米ソ関係を今日の米中関係に当てはめることはできない。米中関係において経済的イデオロギーの差は米ソ間における対立と比較すれば小さく、相互確証破壊（MAD）体制も存在せず、話し合いも頻繁に行われているのである。ただし、米ソ関係において存在したレッドラインの明確さが存在していないという問題がある。一方が起こした行動を挑発的であると見なしてしまい、危機を引き起こす恐れが存在している。それぞれの国家の核心的利益の定義が曖昧なことにより、越えてはいけないレッドラインが不明確になり、結果として危機が引き起

こされるのである⁶⁴⁾。

ここまでいくつかの戦略文書を見てきたが、戦略文書を用いて分析していく上で、いくつか注意を払うべきことがある。戦略文書は様々なシンクタンクに割り振られて作成されるものであり、採用された後に国際環境を受け文言が変わる。国家の戦略が国際環境に影響を与えるのと同時にその逆もまた然りなのである。しかしながら、軍隊の構成つまり能力は意図とは異なり一晩で変わることはない。軍事専門家、特に軍人は軍事力の専門家であるが故に実際の軍隊の構成に焦点を当てすぎるが、それは逆に長期的な敵の狙いの把握を可能にするし、彼ら自身も自分たちを近視眼的な政治・外交のバックネットと見なしている⁶⁵⁾。1980年代においてアメリカの軍部が戦略形成の役割をシンクタンクから取り戻したことにより、通常兵器を用いた戦争といった攻勢的な戦略の採用を可能にし、それはソ連消滅とともに強化されていった。ソ連解体により「戦力投射」が重視され「制海」は当然視されたのである。

さて、これまで述べてきた今日の戦略環境において、アメリカのアジアへのリバランスは何を意味するのだろうか。軍事戦略・戦術から見れば、アジアへのリバランスはアメリカ海軍の損失を高めることにつながっている。中国の発展しているA2/AD能力と、表3に見られるようなリバランスによるアジア・太平洋への艦隊配備比率の高まりの組み合わせは、アメリカ海軍の危険性をより高めているのである。

このような環境下で、水上艦艇の生残が最優先

表3 アジア・太平洋における艦艇の配分

	2013会計 年度	2017会計 年度	2020会計 年度	増加数 ／増加率
西太平洋	最大50隻	最大55隻	58隻	8隻／16%
中東	最大25隻	最大34隻	最大34隻	9隻／36%

(出所) 防衛省防衛研究所 (2013) 『東アジア戦略外観』時評社、290-291頁を基に作成。

事項になったため、アメリカは海洋戦略・戦術・作戦レベルの見直しを迫られ、防御的な「制海」への回帰を進めるようになったのである。そして、西太平洋に配備される軍艦の増加数及び増加率は中東地域の方が上回っているが、配置される艦艇の種類が異なっている。中東についてはこれまで海賊対処に投入してきたイージス艦であるアーレイバーク級ミサイル駆逐艦(DDG)に変えてLCSや貨物船を改修して航空機や小型艦の母船とする洋上前方出撃準備基地(AFSB)を割り当て、アーレイバーク級DDGをアジア太平洋などに振り分ける計画であると説明している。このようなミサイル対処能力の高いイージス艦のアジア太平洋への配備は明らかに対艦ミサイルによる攻撃から身を守ることを狙いとするものであり、2017年1月に公表された『水上部隊戦略—制海への回帰—』とも重なるところである。以上で述べた通り、ここ数年におけるアメリカ海洋戦略の変化の分析には、冷戦終結前後からといった長いスパンで行うことが必要であり重要となる。

1) U.S. Navy, *Surface Force Strategy-Return to Sea Control*, January 2017, pp. 1-5. <<http://www.navy.mil/strategic/SurfaceForceStrategy-ReturntoSeaControl.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.

2) *Ibid.*, pp. 9-19.

3) 敵が自国の「防衛線内」に侵入することを防ぎ、侵入された場合には敵の活動を妨害し「制海」が獲得されることを防ぐものである。しかし2016年10月3日にアメリカ海軍作戦部長リチャードソンは同概念の定義に明確なものがなく、新しい現象ではないし、さらに「拒否」というほど強力な支配は存在しないとして使用をやめるように呼びかけている。

The National Interest, “Chief of Naval Operations Adm. John Richardson: Deconstructing A2AD,” <<http://nationalinterest.org/feature/chief-naval-operations-adm-john-richardson-deconstructing-17918>>. Accessed on June 23, 2017.

4) 代表的なものとして以下を参照。Daniel L. Kuester, ‘Distributed Lethality’ concept gains focus at NWC,

- October 29, 2015. <<https://www.usnwc.edu/About/News/October-2015/-Distributed-Lethality-concept-gains-focus-at-NWC.aspx>>. Accessed on June 23, 2017; Thomas Rowden, Peter Gumataotao, Peter Fanta, "Distributed Lethality," *Proceedings*, Vol.141/1/1, 343, January, 2015.; An Interview with Vice Admiral Thomas Rowden, 'We Are Headed in the Right Direction,' *Proceedings*, Vol.142/1/1, 355, January, 2016.
- 5) Thomas Rowden, "Sea Control First", *Proceedings*, Vol.143/1/1, 367, January, 2017.
- 6) Department of Defense, *Quadrennial Defense Review*, 2006, pp.27-29. <<http://archive.defense.gov/pubs/pdfs/QDR20060203.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.
- 7) Department of Defense, *Quadrennial Defense Review*, 2010, pp.31-32. <https://www.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR_as_of_29JAN10_1600.pdf>. Accessed on June 27, 2017.
- 8) Department of Defense, *Air-Sea Battle Concept*, May 2013. <<http://archive.defense.gov/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.
- 9) Aaron L. Friedberg, *Beyond Air-Sea Battle* (London: Routledge), 2014, p.75.
- 10) 代表的なものとして以下を参照。 Jeffrey E. Kline, Wayne P. Hughes Jr, "Between Peace and the Air-Sea Battle-A War at Sea Strategy," *Naval War College Review* 65, no.4.; Colonel T. X. Hammes, "Offshore Control is the Answer," *Proceedings*, Vol.138/12/1, 318, December 2012.; Colonel T. X. Hammes, "Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict", *Strategic Forum*, No.278, June 2012.
- 11) Aaron L. Friedberg, *op. cit.*, p.105.
- 12) David C. Gompert, Astrid Stuth Cevallos, Cristina L. Garafola, *War with China-Thinking Through the Unthinkable*-(Santa Monica, Calif: RAND Corporation), 2016. pp.35-40.
- 13) Barry R. Posen, *Restraint-A New Foundation for U.S. Grand Strategy*-(New York: Cornell University), 2014, pp.150-156.
- 14) J. C. ワイリー (2010)『戦略論の原点』(奥山真司訳)芙蓉書房出版, 159頁.
- 15) Vern Clark, "Sea Power 21," *Proceedings*, Vol.128/10/1, 196, October 2002.
- 16) 「懲罰的抑止」とは、攻撃を仕掛ける側にとってコストが大きすぎる(核報復)がゆえに相手に行動を起こさせないという計算に基づくものであり、冷戦期における抑止理論の中核を担ってきたものである。一方で、「拒否的抑止」とは相手の攻撃を核報復ではなく、防衛能力の向上により相手のコストを上昇させ目的の達成を困難にさせるものであり、ミサイル防衛などがこれにあたる。
- 17) ポール・ゴードン・ローレン, ゴードン・A・クレイグ, アレキサンダー・L・ジョージ (2009)『軍事力と現代外交』(村田晃嗣ほか訳)有斐閣, 224頁.
- 18) Department of Defense, *Deterrence Operations Joint Operating Concept* (Washington, DC: Office of the Secretary of Defense), December, 2006, p.33. <http://dtic.mil/doctrine/concepts/joint_concepts/joc_deterrence.pdf>. Accessed on June 26 2017.
- 19) John B. Hattendorf, *The Evolution of the U.S. Navy's Maritime Strategy, 1977-1986* (Rhode Island: Naval War College Press), 2004, pp.3-4.
- 20) Naval History and Heritage Command, "The U.S. Navy in the Cold War Era, 1945-1991," <<https://www.history.navy.mil/research/library/online-reading-room/title-list-alphabetically/n/the-navy-in-the-cold-war-era-1945-1991.html>>. Accessed on June 22, 2017.
- 21) 佐々木卓也 (2011)『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い—』有斐閣, 168-171頁.
- 22) 村田晃嗣 (2011)『レーガン—いかにして「アメリカの偶像」となったのか—』中公新書, 188頁.
- 23) 村田晃嗣 (2009)『現代アメリカ外交の変容—レーガン, ブッシュからオバマへ—』有斐閣, 32頁.
- 24) *Naval History and Heritage Command, op. cit.*
- 25) Amund Lundesgaard, "US Navy strategy and force structure after the Cold War." *IFS Insight*, no.4, April 2011. p.5.
- 26) Peter D. Haynes, *Toward a New Maritime Strategy* (Annapolis: Naval Institute Press), 2015, p.28.
- 27) *Ibid.*, pp.29-33.
- 28) Amund Lundesgaard, *op. cit.*, p.6.
- 29) Linton F. Brooks, "Naval Power and National Security: The Case for the Maritime Strategy," *International Security*, Vol.11, No.2, Fall 1986, pp.70-

- 71.
- 30) George W. Baer, *One Hundred Years of Sea Power—The U.S. Navy, 1890–1990* (California: Stanford University Press), 1994, p. 419.
- 31) *Ibid.*, pp. 428–429.
- 32) Naval Postgraduate School, *U.S. Navy strategy: offensive strike or escort*, 1989. <http://calhoun.nps.edu/bitstream/handle/10945/29136/usnavystrategy_of00fenn.pdf?sequence=1&isAllowed=y>. Accessed on June 24, 2017.
- 33) John T. Hanley, “Creating the 1980s Maritime Strategy and Implication for Today,” *Naval War College Review*, Spring 2014, Vol. 67, No.2, pp. 14–15.
- 34) *Ibid.*, p. 16.
- 35) The White House, *National Security Strategy of the United States*, January 1987, pp. 29–30.
- 36) Norman Friedman, “The Shape of U.S. Navy,” *The Annals of the American of Political and Social Science*, Vol. 517, September 1991, pp. 107–108.
- 37) The White House, *National Security Strategy*, 1990, p. 6. <<http://nssarchive.us/NSSR/1990.pdf>>. Accessed on June 24, 2017.
- 38) 川上高司 (2004) 『米軍の前方展開と日米同盟』 同文館出版, 84頁.
- 39) 滝田賢治 (1996) 『太平洋国家アメリカへの道—その歴史的形成過程—』 有信堂, 232–233頁.
- 40) 志田淳二郎 (2017) 「『欧州国家』 アメリカの自画像—冷戦終結期の米欧関係と G・H・W・ブッシュ外交の基調—」, 『アメリカ研究』, 51, 67–87頁.
- 41) Department of Defense, *A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking toward the 21st Century*, April 19, 1990 <<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19900419.O1E.html>>. Accessed on July 3, 2017.
- 42) Department of Defense, *Report on the Bottom-up Review*, October 1993, pp. 28–31.
- 43) 滝田賢治 (2011) 「現代アメリカの世界軍事戦略—伝統的脅威と「テロとの戦い」への対応—」, 『法學新報』, 118 (3/4), 905–932頁.
- 44) 「軍事革命 (Military Revolution)」は広範な社会的・政治的変革により遂行されるものであり, 「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」は軍事組織によって行われるものである. 前者の例としては(1)17世紀における近代国家の創世, (2)18世紀のフランス革命による大衆政治と戦争の融合, (3) 18世紀末以降の産業革命によって大衆動員のための生産力を向上させ, 迅速な動員が可能になったこと, (4)フランス革命と産業革命の組み合わせによる第一次世界大戦, (5)核兵器の到来など挙げることができる. 後者の例としては, (1)火薬の発明, (2)輸送技術の革命や戦艦と艦隊の大口径化, (3)電撃戦, 戦略爆撃, 会場航空戦, 水陸両用船, (4)精密偵察及び攻撃, 指揮統制機能のコンピューター化などが挙げられる. マクレガー・ノックス, ウィリアムソン・マーレー編 (2004) 『軍事革命とRMAの戦略史』 (今村伸哉訳) 芙蓉書房出版, 2–18頁.
- 45) アメリカ国防総省内に設置されている部局であり, 軍事力だけでなく経済学や統計学の観点も組み入れ長期的な展望の評価を実施している.
- 46) Andrew F. Krepinevich, “Transforming the Navy’s War-fighting Capabilities,” *Issues in Science and Technology*, Vol. 13, No.1, Fall 1996, pp. 28–32.
- 47) アンドリュー・クレピネヴィッチ, バリー・ワッツ (2016) 『帝国の参謀—アンドリュー・マーシャルと米国の軍事戦略—』 (北川知子訳) 日経 BP, 341–342頁.
- 48) Ashton B. Carter, William J. Perry, *Preventive Defense* (Washington D.C.: Brookings Institution Press), 1999, p. 11.
- 49) 梅本哲也 (1996) 『核兵器と国際政治』 日本国際問題研究所, 272–280頁.
- 50) ジョージ・F・ケナン (2000) 『アメリカ外交50年』 (近藤晋一ほか訳) 岩波書店, 261–262頁.
- 51) Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics* (New York: Oxford University Press), 2016, pp. 66–75.
- 52) Christopher Layne, *The Peace of Illusions :American Grand Strategy from 1940 to the present* (New York: Cornell University), 2006, p. 15.
- 53) *Ibid.*, p. 36.
- 54) Geoffrey Till, “New Direction in Maritime Strategy? Implications for the U.S. Navy,” *Naval War College Review* 60, No.4, Autumn 2007, p. 32.
- 55) Robert J. Art, “A Defensible Defense: America’s Grand Strategy after the Cold War,” *International Security*, Vol. 15, No.4, Spring 1991, pp. 56–69.
- 56) Norman Friedman, *op. cit.*, p. 109.

- 57) Barry R. Posen, Andrew L. Ross, "Competing Visions for U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol.21, No.3, Winter 1996/1997, pp.5-53.
- 58) もちろん、脅威認識の変化だけでアメリカ海洋戦略の焦点が「制海」から「戦力投射」に変わったわけではない。1986年制定のゴールドウォーター・ニコルズ法による統合軍指揮官の権限の向上により、陸海空海兵隊の各部隊が責任を負うのが従来であれば各軍種のリーダーに対してであったが、それが統合軍指揮官に対し責任を負うようになったことが、統合作戦の中で海軍が果たす役割として「戦力投射」が強調されるようになったと考察することもできるが、本論文ではこの点は論じない。
- 59) U.S. Navy, *From the Sea: Preparing the Naval Service for the 21st Century*, 1992. <<http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a338570.pdf>>. Accessed on 24 June 2017.
- 60) U.S. Marine Corps, *Operational Maneuver from the Sea*, 1996. <<http://www.marines.mil/Portals/59/Publications/MCCP%201%20Operational%20Maneuver%20from%20the%20Sea.pdf>>. Accessed on June 27, 2017.
- 61) U.S. Navy, *Forward... from the Sea*, 1994, pp.8-9. <<http://www.globalsecurity.org/military/library/policy/navy/forward-from-the-sea.pdf>>. Accessed on 24 June, 2017.
- 62) John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton), 2010.
- 63) 「水の制止力」があるため、世界覇権の獲得は不可能であるとミアシャイマーは論じているが彼は中国の台頭は平和的にならないと主張している。これは中国には「水の制止力」が働かないということの意味することになってしまう。 *Ibid.*, pp.361-362.
- 64) Avery Goldstein, "First Things First –The Pressing Danger of Crisis Instability in U.S.-China Relations-," *International Security*, Vol.37, No.4, (Spring 2013), pp.59-60.
- 65) ハリー・J・サマーズ Jr (2002) 『アメリカの戦争の仕方』(杉之尾宜生ほか訳) 講談社, 147-176頁。

